



先月までの為替相場のレビューと、
今後の注目の経済指標やイベントを元に、為替相場の展望をお届けします。

2017/02/01

トランプ米政権の動向睨みの展開

通貨ペア	基調		ページ数
<u>ドル/円</u>	➡	米大統領の議会演説に注目 予想レンジ: 110.500~116.500円	2-3
<u>カナダ/円</u>	➡	米新政権に神経質な展開 予想レンジ: 81.800~88.500円	4-5

※通貨ペアをクリックすると、そのページにジャンプします

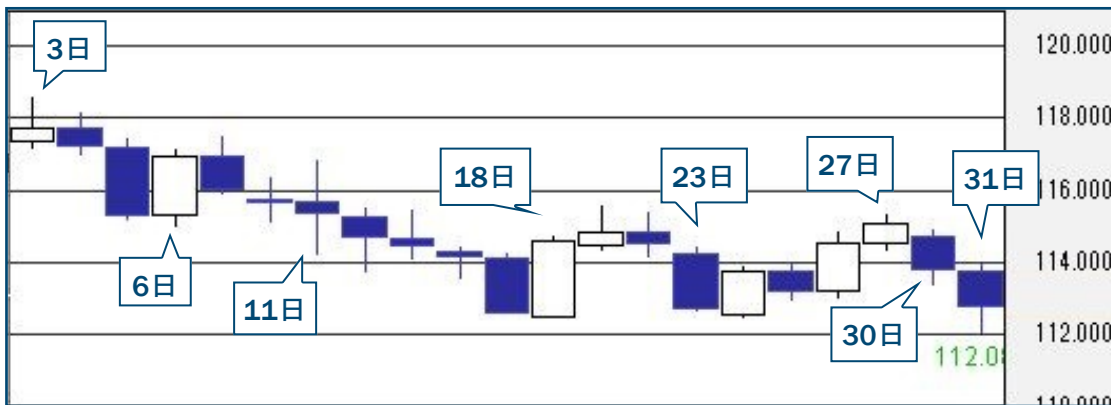


本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。

Copyright©2017Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com

ドル/円 1月の推移

1月のドル/円相場は112.081~118.603円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約3.6%の下落(ドル安・円高)となり、昨年11月の米大統領選直後から続いていたドル高の流れは一服した。2017年の取引初日に118.603円まで上昇するなど好スタートを切ったかに見えたが、中国人民元相場の乱調(オフショア人民元翌日物金利が急騰した事により、一時的に元高・ドル安に振れた)や、英国の欧州連合(EU)離脱をめぐる不透明感が重石となり中旬にかけて下落。トランプ氏が米大統領に就任した20日以降は、米北部パイプライン計画の推進など拡張財政的な政策が発表された事に反応して上昇する場面もあったが、新政権の内向き志向・ドル安志向が明らかになるにつれて弱含み、31日には昨年11月30日以来の安値となる112.081円まで下落した。



四本値	
OPEN	117.423
HIGH	118.603
LOW	112.081
CLOSE	112.843

3日	米12月ISM製造業景況指数は54.7と市場予想(53.8)を上回るとともに、前回(53.2)から上昇して2年ぶりの高水準を記録した。これを受けて米10年債利回りが2.50%を超えて上昇すると118.603円まで上昇したが、その後は米長期金利が伸び悩んだ動きにつれて117円台に押し戻された。
6日	米12月雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想(17.5万人増)を下回る15.6万人増にとどまり、失業率も予想通りとはいえ前月から0.1ポイント悪化して4.7%に上昇した。これを受けて瞬間的にドルが売られたが、平均時給が前月比+0.4%、前年比+2.9%と市場予想(+0.3%、+2.8%)を上回る伸びを見せた事などから米長期金利が上昇するとドルも反発。NYダウ平均が20000ドルに肉薄して(当時の)史上最高値を更新した事も上昇を後押しした。
11日	トランプ次期米大統領が初めての記者会見に臨み「メキシコとの国境に壁は作る」「壁の費用は必ずメキシコに払わせる」「米国の通商協定は完全な失敗だ」「中国や日本、メキシコなどと貿易不均衡に陥っている」「米国外に工場を作る企業には重い国境税をかける」などと発言。保護主義的な主張が目立ち、市場が期待していた経済政策への具体的な言及がなかった事から失望的にドル売りが活発化した。
18日	イエレン米FRB議長が「12月時点で2019年まで年数回の利上げを想定」「2019年末までに3%の長期中立金利に近づくと予想」「ドル上昇は財政政策に関する見通しを反映している可能性」などと発言すると急速にドル買いが強まった。
23日	トランプ米大統領がTPP脱退の大統領令に署名したとの報道やムニューチン次期米財務長官が「過度に強いドルは短期的にマイナス」などと発言した事が重石となりドルが下落した。
27日	米10-12月期国内総生産(GDP)速報は前期比年率+1.9%と予想(+2.2%)を下回った。なお、内訳の米10-12月期個人消費速報は事前予想通りの同+2.5%であった。また、米12月耐久財受注は前月比-0.4%と予想(+2.5%)に反して減少したが、変動が大きい輸送用機器を除いた受注額は同+0.5%と予想通りの伸びを示した。
30日	トランプ米大統領が27日に署名したイスラム7カ国の市民の米入国を制限する大統領令について、週末の間に内外から批判が噴出した事を受けて、取引開始直後からドル売りが活発化。NY市場ではNYダウ平均が20000ドルの大台を割り込んで下落する中で円買いも強まり、ドル/円は113円台に差し込んだ。
31日	米国家通商会議(NTC)のナバーロ委員長が、ユーロ安についてドイツを名指して批判したのに続き、トランプ米大統領が「中国や日本が市場で何年も通貨安誘導を繰り返し、米国はばかをみている」などと発言。米新政権がドル高を容認しない姿勢を示した事でドル安・円高が進み、112.081円の安値を付けた。

巻頭の特記事項を必ずお読みください。

USD/JPY

米2年債利回

OPEN	1.1883%
HIGH	1.2520%
LOW	1.1301%
CLOSE	1.2044%

米10年債利回

OPEN	2.4443%
HIGH	2.5526%
LOW	2.3036%
CLOSE	2.4531%

日経平均

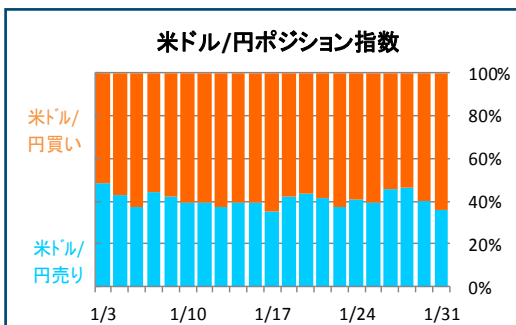
OPEN	19298.68
HIGH	19615.40
LOW	18650.33
CLOSE	19041.34

NYダウ平均

OPEN	19872.86
HIGH	20125.58
LOW	19677.94
CLOSE	19864.09

1月のポジション動向

2月の日・米注目イベント



- ・1月米ISM製造業景況指数(1日)
- ・米FOMC(1日)
- ・1月米雇用統計(3日)
- ・1月米ISM非製造業景況指数(3日)
- ・12月米貿易収支(7日)
- ・日米首脳会談(10日)
- ・イエレンFRB議長議会証言(15日)
- ・1月米小売売上高(15日)
- ・1月米消費者物価指数(15日)
- ・1月米鉱工業生産(15日)
- ・1月米住宅着工件数(16日)
- ・1月米中古住宅販売件数(22日)
- ・FOMC議事録(22日)
- ・1月米新築住宅販売件数(24日)
- ・1月米耐久財受注(27日)
- ・10-12月期米GDP・改定値(28日)
- ・2月米消費者信頼感指数(28日)
- ・トランプ大統領議会演説(28日)

2月の見通し

月間指標カレンダー(外部リンク)

1月のドル/円相場は、第45代米大統領に就任したトランプ氏の言動に振り回されるケースが目立った。メキシコ国境の壁建設やTPP脱退など、トランプ政権の保護主義的な「ダークサイド」に焦点が当たり、ドルが売られる局面が多かったが、インフラ投資・減税・規制緩和といった「ライトサイド」への期待が下値を支える場面もあった。2月相場もトランプ政権の動向を睨んだ神経質な展開が見込まれるが、28日に予定されているトランプ大統領の議会演説は3月に行われるであろう予算教書演説と合わせて「ライトサイド」に再びスポットを当てる好機となるかもしれない。28日の議会演説は、日本の首相施政方針演説に相当するものであり、市場の関心も高い。

その他、1日に発表される米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明に利上げ時期のヒントが盛り込まれるのかや、3日の米1月雇用統計で賃金の伸びが加速するのか、あるいは10日の日米首脳会談で為替(円安誘導)問題が取り上げられるのかなど、月前半のイベントにも注目ポイントが多い。FOMCの利上げ方針についてはイエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長が半期に一度行う議会証言(15日)が注目される。(神田)

(予想レンジ:110.500~116.500円)

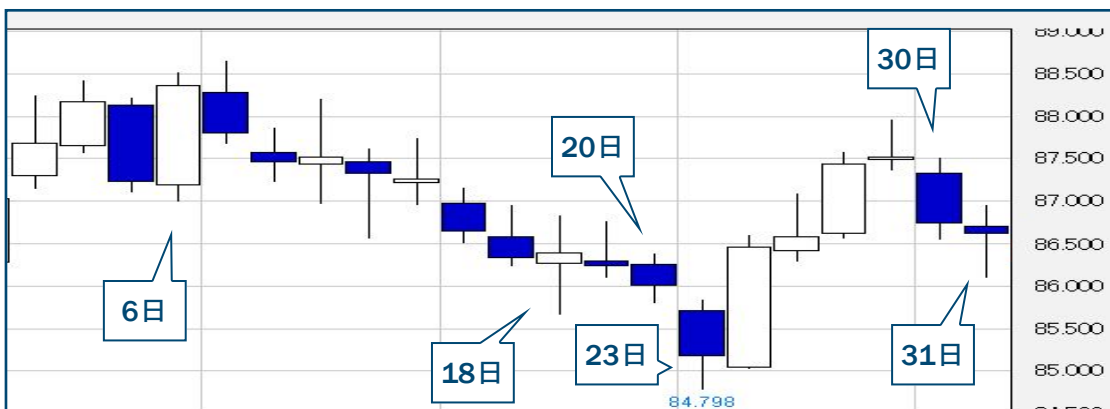
カナダ/円 1月の推移

CAD/JPY

1月のカナダ/円相場は84.798～88.650円のレンジで推移。月間の終値ベースでは約0.5%の小幅下落(カナダドル安・円高)となった。

月初は加12月雇用統計などを好感して88円台まで上昇するも一時的となり、トランプ新米大統領が保護貿易的な主張をした事を嫌気して株安で反応すると、23日に84.798円まで反落。その後は88円付近まで切り返したが、イスラム圏7カ国の市民の米国への入国を禁止(27日)を発表すると再び下落するなど、トランプ米大統領発言に影響を受けた。

なお、同じ北米自由貿易協定(NAFTA)の一員でありながら、メキシコペソ/円ほどの下落率にならなかった背景には、トランプ新大統領による対応の温度差がありそうだ。メキシコに対しては国境の壁建設費用の負担を求めるなど強硬な内容が目立っているのと対照的に、カナダに対して過大な要求は今のところ見られない。



四本値

OPEN	87.309
HIGH	88.650
LOW	84.798
CLOSE	86.632

6日	加12月雇用統計は、就業者数が予想(0.25万人減)に反して5.37万人の大幅増となり、労働参加率も65.8%と予想(65.6%)を上回った(失業率は事前予想通り6.9%)。米雇用統計後にドル/円相場が上昇した事も追い風となり、カナダ/円は88.522円まで上昇した。
18日	カナダ中銀が事前予想通り政策金利の据え置き(0.50%)を決定。ポロズBOC総裁が「下方リスクが現実のものとなり、インフレ目標達成がリスクにさらされれば、中銀には行動を起こす余地がある」「下方リスクが存在している限り、利下げは検討事項であり続ける」などと発言。これに反応してカナダ/円が一時85.682円まで下落。しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長のタカ派的発言に反応してドル/円が上昇した影響を受け、その後86.50円台まで切り返した。なお、BOCは2017年の経済成長見通しを昨年10月時点より引き上げた(2.0%→2.1%)。
20日	加12月消費者物価指数が前年比+1.5%、加11月小売売上高は前月比+0.2%と、いずれも予想(+1.7%、+0.5%)を下回った。トランプ新米大統領が就任式直後に環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)からの離脱や、北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉を表明した事も重石となり、カナダ/円は下落した。
23日	前週のトランプ米大統領就任演説で保護主義的な主張が目立った事などから、日経平均株価が軟調に寄り付き前日比250円を超えて下落する中、円買いが優勢となった。なお、石油輸出国機構(OPEC)と非加盟の一部産油国による(16年12月に合意した)協調減産の実施状況を確認するための監視委員会が、週末22日に初会合を開催。産油国の一部は減産の着手が遅れているものの、全体で合計で日量180万バレル弱の減産に向けて「期待を上回る進捗」との見方で一致した。
30日	前週27日に、イスラム圏7カ国からの米入国を禁止する大統領令が施行された事などから、トランプ米大統領の保護主義政策への警戒感が広がると、カナダ/円は安くスタート。NY市場でダウ平均が2万ドルの大台を割り込んで一時200ドル超下落する中、86.563円まで一段安となった。
31日	加11月国内総生産(GDP)は前月比+0.4%と予想(+0.3%)を上回り、カナダ/円は一時86.90円台まで値を上げた。しかし、その後はトランプ米大統領による円安批判を受けて円高が急速に進行すると、86.113円まで反落した。

加10年債利回り

OPEN	1.721%
HIGH	1.847%
LOW	1.623%
CLOSE	1.759%

N Y 原油

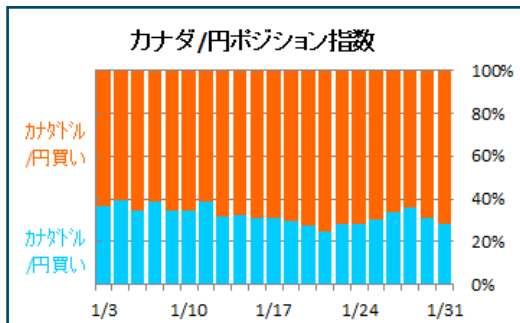
OPEN	54.20
HIGH	55.24
LOW	50.71
CLOSE	52.81

NYダウ平均

OPEN	19872.86
HIGH	20125.58
LOW	19677.94
CLOSE	19864.09

1月のポジション動向

2月のカナダの注目イベント



- ・12月加貿易収支(7日)
- ・12月加新築住宅価格指数(9日)
- ・1月加雇用統計(10日)
- ・12月加卸売売上高(20日)
- ・12月加小売売上高(22日)
- ・1月加消費者物価指数(24日)

[月間指標カレンダー\(外部リンク\)](#)

2月の見通し

1月のカナダ/円相場はトランプ新米大統領の保護貿易的な発言や円安批判などを受けて下落したことから、2月も大統領の発言に注意が必要だろう。大統領就任直後であるため政策の方向性が見えず、結果として発言に神経質にならざるを得ない。先月に続いて保護貿易的、または円安批判が繰り返されるようならば、カナダ/円相場の重石となる事が予想される。今月から来月にかけて発表されるであろう米予算教書が出てくれば、トランプ新政権の方向性がある程度見えてくるだろう。それまでは要人発言に左右される展開が続くと見る。

また、1月から石油輸出国機構(OPEC)加盟国と非加盟国の間で協調減産が開始された事により、NY原油先物は2015年7月以来となる55ドル台に乗せたが、その後は伸び悩み。米国のシェールオイル増産懸念が重石となったようだ。今月も米シェールオイル生産が続くようならば、需給改善期待が後退して原油価格が続落してカナダ/円を下押す可能性がある。引き続き、原油相場の動向にも注目したい。(川畑)

(予想レンジ: 81.800~88.500円)